



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 東京電力ホールディングス株式会社

コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/index-j.html>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 廣瀬 直己

問合せ先責任者 (役職名) 経理室連結統括グループマネージャー (氏名) 荒井 智康

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,264,975	△18.5	143,611	△37.1	136,739	△36.1	1,140	△99.4
28年3月期第1四半期	1,551,601	△1.1	228,272	222.9	214,132	307.8	203,333	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △17,269百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 206,479百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.71	0.20
28年3月期第1四半期	126.90	41.20

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	13,049,518	2,200,860	16.7
28年3月期	13,659,769	2,218,139	16.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,180,256百万円 28年3月期 2,196,275百万円

(注) 原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況については、添付資料12ページをご覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の連結業績予想については、現時点において全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益ともに未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	1,607,017,531 株	28年3月期	1,607,017,531 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,707,765 株	28年3月期	4,701,652 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	1,602,311,623 株	28年3月期1Q	1,602,365,339 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

・四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。  
(<http://www.tepco.co.jp/about/ir/library/presentation/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00
B種優先株式					
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

## ○添付資料の目次

1. 企業集団の状況 .....	2
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報)	
福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償 .....	8
(四半期連結貸借対照表関係)	
原子力損害の賠償に係る偶発債務 .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(参考) .....	11
収支比較表(連結) .....	11
特別損失の内訳(連結)	
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況 .....	12

※そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <http://www.tepco.co.jp/about/ir/library/results/pdf/1703q1gaiyou-j.pdf> )

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社41社及び関連会社37社（平成28年6月30日現在）で構成され、電気事業を中心とする事業を行っている。

当社は、平成28年4月1日より、新・総合特別事業計画のもと、福島への責任を果たすとともに、グループ全体の企業価値向上をはかるため、電力システム改革を先取りし、機能別に自律的・機動的な事業運営を行うホールディングカンパニー制へと移行した。持株会社となる当社は「東京電力ホールディングス株式会社」へ商号を変更し、燃料・火力発電事業を「東京電力フュエル&パワー株式会社」、送配電事業を「東京電力パワーグリッド株式会社」、小売電気事業を「東京電力エナジーパートナー株式会社」へそれぞれ承継させた。

この体制の下、報告セグメントは上記機能に応じた「ホールディングス（従来の「コーポレート」から名称変更）」、「フュエル&パワー」、「パワーグリッド」、「エナジーパートナー（従来の「カスタマーサービス」から名称変更）」の4つとしている。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

### [ホールディングス]

経営サポート、各基幹事業会社への共通サービスの効率的な提供、水力発電による電力の販売、原子力発電等

### [フュエル&パワー]

火力発電による電力の販売、燃料の調達、火力電源の開発、燃料事業への投資

### [パワーグリッド]

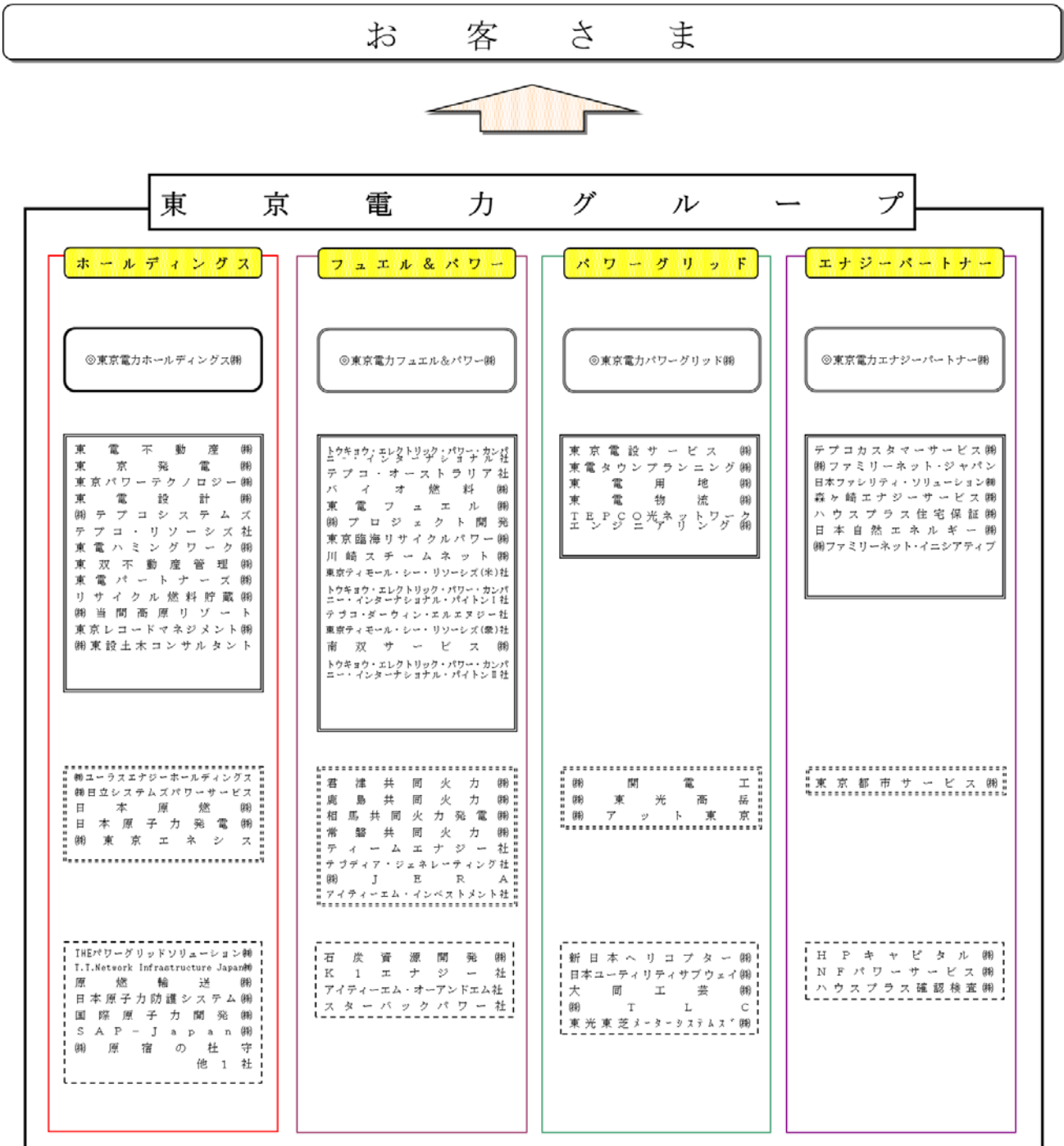
送電・変電・配電による電力の供給、送配電・通信設備の建設・保守、設備土地・建物等の調査・取得・保全

### [エナジーパートナー]

お客さまのご要望に沿った最適なトータルソリューションの提案、充実したお客さまサービスの提供、安価な電源調達

当第1四半期連結会計期間における、当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



- (注) 1. ◎印を付した会社は、当第1四半期連結会計期間で商号を変更した会社である。
- ・東京電力ホールディングス(株)は、平成28年4月1日に東京電力(株)から商号変更
  - ・東京電力フェUEL&パワー(株)は、平成28年4月1日に東京電力燃料・火力発電事業分割準備(株)から商号変更
  - ・東京電力パワーグリッド(株)は、平成28年4月1日に東京電力送配電事業分割準備(株)から商号変更
  - ・東京電力エナジーパートナー(株)は、平成28年4月1日に東京電力小売電気事業分割準備(株)から商号変更
2. 当連結会計年度において除外した関係会社
- ・持分法非適用関連会社：タス・フォレスト・ホールディングス(株)



## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
固定資産	11,321,208	11,070,315
電気事業固定資産	6,870,556	6,834,540
水力発電設備	441,666	425,519
汽力発電設備	1,080,724	1,105,565
原子力発電設備	722,445	711,091
送電設備	1,760,121	1,728,840
変電設備	696,101	701,990
配電設備	2,019,249	2,011,526
その他の電気事業固定資産	150,248	150,005
その他の固定資産	221,731	217,207
固定資産仮勘定	838,467	801,418
建設仮勘定及び除却仮勘定	838,467	801,418
核燃料	751,384	757,110
装荷核燃料	120,473	120,416
加工中等核燃料	630,911	636,694
投資その他の資産	2,639,068	2,460,038
長期投資	135,940	151,605
使用済燃料再処理等積立金	894,547	867,324
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	755,861	580,126
退職給付に係る資産	117,375	118,790
その他	736,881	743,719
貸倒引当金(貸方)	△1,538	△1,529
流動資産	2,338,560	1,979,203
現金及び預金	1,423,672	1,018,869
受取手形及び売掛金	488,109	520,035
たな卸資産	194,453	192,516
その他	246,315	261,807
貸倒引当金(貸方)	△13,990	△14,025
合計	13,659,769	13,049,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	8,601,015	8,428,097
社債	2,913,815	2,863,815
長期借入金	1,904,889	1,862,835
使用済燃料再処理等引当金	923,725	904,428
使用済燃料再処理等準備引当金	73,489	74,224
災害損失引当金	475,892	478,869
原子力損害賠償引当金	837,882	790,107
退職給付に係る負債	382,788	377,850
資産除去債務	770,992	773,739
その他	317,539	302,225
流動負債	2,834,511	2,414,377
1年以内に期限到来の固定負債	1,339,598	1,120,129
短期借入金	493,237	523,230
支払手形及び買掛金	241,640	210,724
未払税金	102,481	70,095
その他	657,554	490,197
特別法上の引当金	6,103	6,183
原子力発電工事償却準備引当金	6,103	6,183
負債合計	11,441,630	10,848,658
株主資本	2,196,473	2,197,610
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,125	743,124
利益剰余金	60,803	61,943
自己株式	△8,430	△8,433
その他の包括利益累計額	△198	△17,354
その他有価証券評価差額金	3,618	3,213
繰延ヘッジ損益	△14,668	△14,478
土地再評価差額金	△2,510	△2,510
為替換算調整勘定	20,768	4,400
退職給付に係る調整累計額	△7,406	△7,979
非支配株主持分	21,864	20,603
純資産合計	2,218,139	2,200,860
合計	13,659,769	13,049,518



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)
営業収益	1,551,601	1,264,975
電気事業営業収益	1,485,307	1,210,341
その他事業営業収益	66,294	54,633
営業費用	1,323,329	1,121,363
電気事業営業費用	1,278,403	1,077,019
その他事業営業費用	44,925	44,344
営業利益	228,272	143,611
営業外収益	17,693	22,916
受取配当金	1,048	822
受取利息	4,556	4,121
持分法による投資利益	9,153	12,627
その他	2,935	5,345
営業外費用	31,832	29,787
支払利息	22,680	20,407
その他	9,151	9,380
四半期経常収益合計	1,569,294	1,287,891
四半期経常費用合計	1,355,161	1,151,151
経常利益	214,132	136,739
繰水準備金引当又は取崩し	2,458	—
繰水準備金引当	2,458	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	52	80
原子力発電工事償却準備金引当	52	80
特別利益	426,760	—
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	426,760	—
特別損失	405,654	119,915
原子力損害賠償費	405,654	119,915
税金等調整前四半期純利益	232,726	16,744
法人税、住民税及び事業税	28,095	16,026
法人税等調整額	652	△548
法人税等合計	28,748	15,478
四半期純利益	203,978	1,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	645	125
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,333	1,140

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)
四半期純利益	203,978	1,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	701	570
繰延ヘッジ損益	41	4
為替換算調整勘定	△2,662	△11,109
退職給付に係る調整額	2,842	△837
持分法適用会社に対する持分相当額	1,577	△7,162
その他の包括利益合計	2,500	△18,534
四半期包括利益	206,479	△17,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,943	△16,015
非支配株主に係る四半期包括利益	536	△1,254

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和36年6月17日 法律第147号）に基づく賠償を実施している。

原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（平成23年8月5日）等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づく賠償見積額7,778,428百万円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」（昭和36年6月17日 法律第148号）の規定による補償金（以下「補償金」という）の受入額188,926百万円及び「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（平成23年8月30日 法律第110号）等に基づく当社の国に対する賠償債務（平成27年1月1日以降に債務認識したもの。以下「除染費用等」という）に対応する「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」（平成23年8月10日 法律第94号。以下「機構法」という）の規定に基づく資金援助の申請額（以下「資金交付金」という）1,112,439百万円を控除した金額6,477,061百万円と前連結会計年度の見積額との差額119,915百万円を原子力損害賠償費に計上している。

これらの賠償額の見積りについては、新たな賠償に関する国の指針の決定や、当社の賠償基準の策定、また、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」という）は、機構法に基づき、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされており、当社は機構法に基づく支援を受けながら賠償を実施している。なお、資金援助を受けるにあたっては、機構法第52条第1項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、計上していない。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和36年6月17日 法律第147号）に基づく賠償を実施している。原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（平成23年8月5日。以下「中間指針」という）等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当第1四半期連結会計期間末において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない間接被害や一部の財物価値の喪失または減少等については計上していない。また、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（平成23年8月30日 法律第110号）に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等が、国の財政上の措置の下に進められている。そのうち、廃棄物の処理及び除染等の措置等に要する費用として当社に請求または求償される額については、一部を除き、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、計上していない。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル & パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー			
売上高							
外部顧客への売上高	10,906	16,613	38,610	1,485,471	1,551,601	—	1,551,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,519	672,058	362,868	52,781	1,249,228	△1,249,228	—
計	172,425	688,671	401,479	1,538,253	2,800,829	△1,249,228	1,551,601
セグメント利益	5,512	181,139	2,784	24,577	214,014	117	214,132

(注) 1. セグメント利益の調整額117百万円には、セグメント間取引消去117百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

## II 当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル & パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー			
売上高							
外部顧客への売上高	15,549	7,627	52,378	1,189,419	1,264,975	—	1,264,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215,558	409,803	316,342	16,468	958,172	△958,172	—
計	231,107	417,431	368,720	1,205,888	2,223,147	△958,172	1,264,975
セグメント利益又は損失(△)	38,637	103,952	15,793	△22,090	136,293	446	136,739

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額446百万円には、セグメント間取引消去446百万円が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成28年4月1日より、グループ全体の企業価値向上をはかるため、電力システム改革を先取りし、機能別に自律的・機動的な事業運営を行うホールディングカンパニー制へと移行した。この体制の下、報告セグメントは機能に応じた「ホールディングス(従来の「コーポレート」から名称変更)」、「フュエル&パワー」、「パワーグリッド」、「エナジーパートナー(従来の「カスタマーサービス」から名称変更)」の4つとしている。

また、報告セグメントの利益は、当連結会計年度から東京電力グループの経営目標における財務目標を「連結経常利益」としたことから、従来の「営業利益」から「経常利益」に変更している。

あわせて、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更しており、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格及び原価を基準に決定した価格に基づき算定している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記の変更をふまえて作成したものを開示している。

(参考)

## 収 支 比 較 表 ( 連 結 )

項 目	28年度第1四半期	27年度第1四半期	比 較	
	〔平成28年4月1日～ 平成28年6月30日〕 (A) (億円)	〔平成27年4月1日～ 平成27年6月30日〕 (B) (億円)	(A)－(B) (億円)	(A)／(B) (%)
(売上高)	(12,649)	(15,516)	(△ 2,866)	(81.5)
経常収入				
電気料収入	10,644	13,499	△ 2,854	78.9
電灯料	4,504	5,480	△ 976	82.2
電力料	6,140	8,019	△ 1,878	76.6
地帯間・他社販売電力料	237	449	△ 211	52.9
その他収入	1,556	1,311	244	118.7
子会社・連結修正※	440	432	8	101.9
計	12,878	15,692	△ 2,814	82.1
経常費用				
人件費	883	918	△ 35	96.2
燃料費	2,278	4,018	△ 1,739	56.7
修繕費	698	716	△ 18	97.4
減価償却費	1,369	1,422	△ 53	96.2
購入電力料	2,224	2,512	△ 287	88.6
支払利息	204	227	△ 22	90.0
租税公課	721	941	△ 220	76.6
原子力バックエンド費用	133	143	△ 9	93.5
その他費用	2,666	2,339	326	114.0
子会社・連結修正※	331	311	19	106.4
計	11,511	13,551	△ 2,040	84.9
(営業損益)	(1,436)	(2,282)	(△ 846)	(62.9)
経常損益	1,367	2,141	△ 773	63.9
渇水準備金	-	24	△ 24	-
原子力発電工事償却準備金	0	0	0	152.7
特別利益	-	4,267	△ 4,267	-
特別損失	1,199	4,056	△ 2,857	-
税金等調整前 四半期純損益	167	2,327	△ 2,159	7.2
法人税ほか	156	293	△ 137	53.1
親会社株主に帰属する 四半期純損益	11	2,033	△ 2,021	0.6

※ 3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示しております。

(3基幹事業会社:東京電力フュエル&パワー㈱、東京電力パワーグリッド㈱、東京電力エナジーパートナー㈱)

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

## 特別損失の内訳(連結)

内 訳	金額
○原子力損害賠償費	1,199億円
合 計	1,199億円

## 原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

	平成28年3月18日 申請時点の累計額	—	平成29年3月期 第1四半期累計期間
原賠・廃炉等支援 機構資金交付金	(A) 6兆3,571億円	—	—億円

	平成29年3月期 第1四半期末の累計額	平成28年3月期末 の累計額	平成29年3月期 第1四半期累計期間
原子力損害賠償費	(B) 6兆4,770億円	(C) 6兆3,571億円	(B)-(C) 1,199億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金 (平成29年3月期第1四半期末時点の未申請額)	(B)-(A) 1,199億円
--	--------------------